

## 中国インフラ・内需関連株式オープン

## 追加型投信 / 海外 / 株式

設定日	2009年1月30日
償還日	2019年1月18日
決算日	毎年1月20日及び7月20日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	純資産比年1.785%(税抜1.70%)

課税上は株式投資信託として取扱われます。

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。  
登録番号: 関東財務局長 (金商) 第370号  
加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## ファンドの特色

1. 中華人民共和国(以下、「中国」といいます。)の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
2. 中国の経済発展に欠かせないインフラ整備や内需拡大に寄与する企業に焦点を当て、インフラ関連企業および内需関連企業の株式を中心に投資します。
3. 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海及び深センB株を投資対象とします。また、今後上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。なお、流動性を考慮しA株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に株式等(DR、カントリーファンドを含みます。)を上場している場合、投資を行うことがあります。
4. 原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては高位にならない場合があります。
5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
7. 年2回、1月20日および7月20日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
  - ・ 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ・ 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

## ファンドのリスク(1)

当ファンドは、主に中華人民共和国(以下「中国」といいます。)の株式や中国の株式の値動きに連動する債券(以下「リンク債券」といいます。)を投資対象としますので、組入れた中国の株式やリンク債券の価格の下落や、組入れた中国の株式やリンク債券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

## 株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。また、投資したリンク債券の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資したリンク債券の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。投資した株式やリンク債券の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。

作成: 岡三アセットマネジメント株式会社

当レポートは7枚組です。最終ページの「ご注意」を必ずご覧ください。(1/7)



## 中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

### ファンドのリスク(2)

#### 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、当ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、当ファンドの基準価額の上昇要因となります。投資対象通貨に対する円高の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

#### 信用リスク

有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。債券や短期金融商品を投資対象としますので、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

#### カントリーリスク

外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

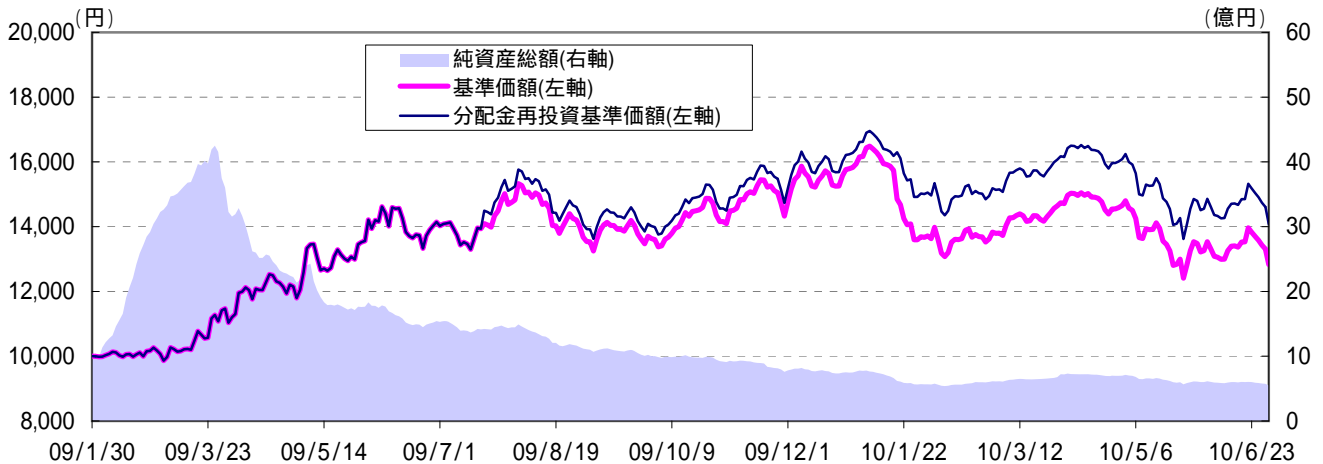
#### 留意事項

- ・ 年2回決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。

## 中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

## 設定来の基準価額の推移



上記のグラフの基準価額は1万口当たり、年1.785%(税抜1.70%)の信託報酬控除後です。

設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。

分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,828 円
純資産総額	5.4 億円

基準価額は1万口当たりです。

分配金(税引前)の推移		
第1期	2009/7/21	400 円
第2期	2010/1/20	1,000 円
設定来合計		1,400 円

分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

## 騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 5.21%	▲ 12.94%	▲ 14.08%	▲ 0.45%	-	40.80%
香港H株指数	0.24%	▲ 7.07%	▲ 8.77%	4.99%	-	64.74%
香港レッドチップ指数	2.30%	▲ 8.32%	▲ 3.64%	▲ 2.48%	-	27.74%
香港ドル/円	▲ 2.99%	▲ 5.09%	▲ 4.29%	▲ 8.23%	-	▲ 1.56%

基準価額の騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月末の基準価額との比較です。

分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算された基準価額です。

分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。また、各参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

香港H株指数、香港レッドチップ指数の騰落率は、各指数の基準日前営業日の現地終値、為替については対顧客電信売相場(東京)の仲値を比較して算出しております。

株価指数および為替の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。各指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

ポートフォリオ構成比率	
株式	74.3%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(74.3%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	4.5%
(内国内公社債)	(0.0%)
(内外国公社債)	(4.5%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	21.1%
組入銘柄数	21銘柄

## 組入上位10銘柄

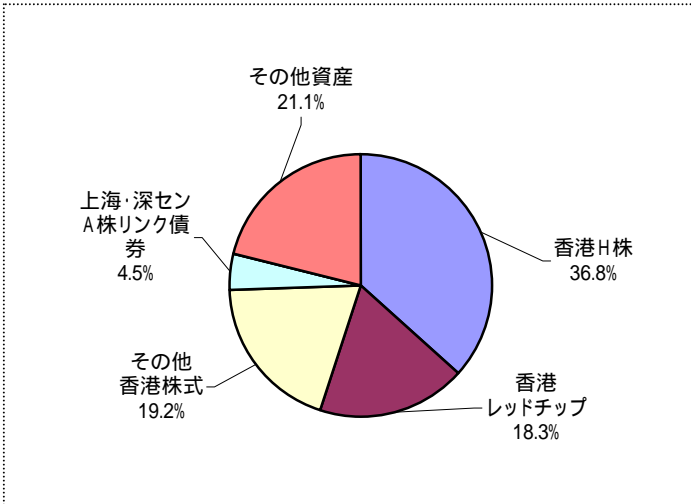
銘柄名	投資比率	市場	業種
HENGAN INTL GROUP CO LTD	9.0%	レッドチップ	生活必需品
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	8.2%	H株	生活必需品
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	7.5%	レッドチップ	素材
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	7.4%	その他香港株	一般消費財・サービス
YANZHOU COAL MINING	6.1%	H株	エネルギー
CHINA SHENHUA ENERGY	5.9%	H株	エネルギー
DONGFENG MOTOR GRP	5.8%	H株	一般消費財・サービス
PARKSON RETAIL GROUP LTD	4.1%	その他香港株	一般消費財・サービス
CHINA LIFE INSURANCE	3.6%	H株	金融
ALIBABA.COM LTD	3.3%	その他香港株	情報技術

投資比率は純資産総額に対する比率です。

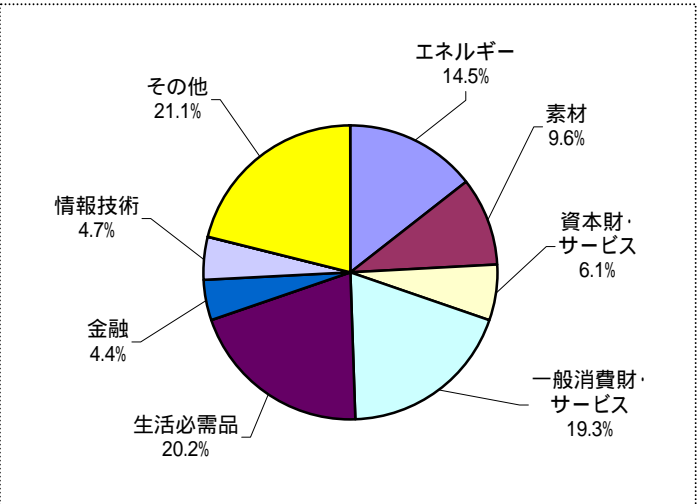
中国インフラ・内需関連株式オープン  
追加型投信 / 海外 / 株式

## 投資状況

## &lt; 市場別投資比率 &gt;



## &lt; 業種別投資比率 &gt;



(注) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## &lt; 市場別投資比率 &gt;

市場	比率
香港H株	36.8
香港レッドチップ	18.3
その他香港株式	19.2
上海・深センA株リンク債券	4.5
上海・深センB株	-
その他資産	21.1

(注1) 投資比率は、作成基準日の純資産総額に対する比率です。  
(注2) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## &lt; 業種別投資比率 &gt;

業種	比率
エネルギー	14.5
素材	9.6
資本財・サービス	6.1
一般消費財・サービス	19.3
生活必需品	20.2
ヘルスケア	-
金融	4.4
情報技術	4.7
電気通信サービス	-
公益事業	-
その他	21.1

(注1) 投資比率は、作成基準日の純資産総額に対する比率です。  
小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
(注2) その他とは、現金・コール資産です。

## 中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

## ファンドマネージャーのコメント

&lt; 投資環境 &gt; (2010年6月1日 ~ 6月30日)

6月の香港・中国株式市場は、月初は米国株式市場の反発を受け上昇したものの、中国で不動産税導入の観測や中国農業銀行のIPOを控え軟調な動きに加え、ハンガリーの財政不安など外部環境の悪化などから大幅に下落しました。中旬にかけては、中国農業銀行のIPOが先送りされるとの観測が浮上したことや、中国の5月の輸出額が前年同月比で48.5%増となったことなどを好感し上昇に転じました。その後、19日に中国人民銀行が約2年間続けてきたドルに対する人民元レートの事実上のベッグ制を解除し、人民元高を容認する姿勢を示したことで、株式市場は元高の恩恵が期待される航空株、不動産株、資源株などを中心に上昇しました。しかしその後は、9営業日続伸した反動から利益確定の動きが強まったことに加え、中国財政部が鋼材やガラス、農薬など一部の品目について、7月15日から輸出税の還付措置を撤廃すると発表したことから、関連銘柄が下落する動きとなりました。下旬にかけては、人民元の柔軟化に対する期待が後退したことに加え、中国農業銀行のIPOを控え需給圧迫懸念から上値が抑えられる展開となりました。月末には、欧州情勢の不透明感に加え、米コンファレンスボードが中国の景気先行指数を下方修正したことを受け、中国経済の成長力鈍化が懸念され大幅下落となりました。

&lt; 運用経過 &gt;

6月の運用に関しましては、実体経済や企業業績の動向を精査し、株価水準や海外株式市場の動向を捉え、中国政府の政策対応などを評価し、ポートフォリオの調整を行いました。具体的には、収益予想の下方修正を受けネットビジネス関連株などを売却した一方、業績見通しの良好な小売株などを買い増しました。組入比率は77%前後で推移させ、中旬以降78%台へ引き上げました。6月末時点の市場別投資比率は、H株を36.8%、レッドチップ銘柄を18.3%、その他の香港上場株を19.2%、上海A株、深センA株の値動きに連動するA株リンク債は4.5%組入れております。当ファンドのA株リンク債を含めた実質株式組入比率は、6月末時点で78.9%となっております。

&lt; 今後の運用方針 &gt;

当面の香港・中国株式市場の見通しに関しましては、欧州の信用不安や緊縮財政が及ぼす世界経済への影響が懸念されるなど、引き続き外部要因に不透明感が残ることから、当面は神経質な動きが続くものと考えます。また、中国農業銀行のIPOが予定されており、株式市場の需給悪化懸念などが上値を抑える要因となるとみられます。一方で、7月中旬以降に発表される中国の4-6月期実質GDPが好調な内需や輸出の改善などを反映し持続的な高成長を確認する内容になると予想されることから、投資家の景気回復に対する強気の見方が相場を支え、徐々に下値を切り上げる展開になるものと考えます。また、7月下旬にかけては企業の上半期決算発表が始まることから、市場の注目は業績動向に向かうと予想され、個別銘柄を選別物色する相場展開を想定します。さらに、中国人民銀行が人民元高を容認する方針を示したことで、人民元高の恩恵が期待される銘柄への物色意欲が高まることも予想され、人民元高を期待した資金流入が株式市場のサポート要因となるとみています。一方、中国では賃上げを巡るストライキが頻発し、今後も賃上げ要求が広がる可能性があり、企業の労働コスト上昇による収益への影響などには留意が必要と考えます。ただ、中国政府は労働者の権利保護を推進すると共に、国民全体の生活水準の底上げを図る成長戦略を本格化させていることから、高水準の賃金上昇率が実現した場合、民間消費が拡大することが期待され、株式市場では消費財セクターへの注目が高まることが予想されます。

運用方針としましては、中国政府の政策スタンスや実体経済の回復状況を捉え、個別企業の業績動向を精査し、中国政府の政策テーマに関連する内需株への選別投資を行う方針です。ポートフォリオは、組入上位銘柄の利益確定売りを行う一方、好調な業績内容を評価し、消費関連株などの比率を引き上げる方針です。今後、本格化する上半期決算発表を控え、業績予想の変化や株価水準などを踏まえ株価修正の動きなどに留意しながら対応する方針です。中国本土株に関しては、経済指標の動向や企業業績の見通し、政策動向とその効果などを見極めながら選別投資を行う方針です。株式組入比率については、投資環境や需給動向に留意しながら機動的に調整を行う方針です。

尚、上記の運用方針につきましては、あくまで作成基準日現在の投資環境のもとで想定したものであり、投資環境に大きな変化があった場合は、運用方針を変更する場合がありますことをご了承ください。

今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

## 中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

## お申込み / ご換金の受付について

受付日	販売会社の営業日（委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。
受付不可日	以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得・換金申込みの受付を行いません。 <ul style="list-style-type: none"> <li>香港の取引所の休業日に該当する日</li> <li>「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。</li> </ul>

## お申込みについて

申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込単位	販売会社の定める単位

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

## ご換金について

解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
解約単位	販売会社の定める単位
解約代金の支払日	解約請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

## 当ファンドに係る手数料等について

## 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料	申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、3.15%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額
-------	--

## 換金時に直接ご負担いただく費用

換金（解約）手数料	ありません。
信託財産留保額（1口当たり）	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額

## 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	純資産総額に対し年1.785%（税抜1.70%）の率を乗じて得た額
監査費用	純資産総額に年0.0126%（税抜0.012%）の率を乗じて得た額
その他費用	売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。</li> </ul>

当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご参照下さい。

## 中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

## 委託会社および関係法人の概況

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 (投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算、解約金・償還金・分配金の支払い、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成・交付等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の保管、管理及び計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。)

## 販売会社について

(ファンドの募集の取扱い、解約金・償還金・分配金の支払いに関する事務、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付の取扱い等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、金融商品取引業者です。

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	日本証券業協会
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	日本証券業協会
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	日本証券業協会
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
三京証券株式会社	近畿財務局長(金商)第17号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会

以下は、登録金融機関です。

商号	登録番号	加入協会
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	日本証券業協会

楽天証券株式会社は、2010年7月30日から取扱い開始です。

## ご注意

- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託財産留保額等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。